
景 気 動 向 調 査 結 果

— 平成26年第IV四半期（10月～12月期）分 —

平成27年2月

高山市商工観光部商工課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、
郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 平成27年 1月上旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 174社 (有効回収率 34.8%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	26社	(31.0%)
製造業	35社	(37.6%)
卸売・小売業	36社	(35.3%)
飲食業	23社	(29.1%)
旅館業	28社	(35.4%)
その他	26社	(41.3%)

計 174社 (34.8%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

DI (Diffusion Index) 値

DIとは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。
「上昇（増加など）の割合 － 下降（減少など）の割合」

・はじめに

平成27年1月に実施しました、景気動向調査（平成26年10月～12月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高DI値は▲21.0となり、前回（▲29.2）より8.2ポイント増加した。

前期比のDI値は▲18.3で、前回（▲17.9）より0.4ポイント減少した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のDI値は▲22.5となり、前回（▲25.0）より2.5ポイント増加した。

また、来期見込のDI値については、今期より8.6ポイント減少し、▲31.1となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は14.2%で、前回（13.6%）より0.6ポイント増加し、「不足」と回答した事業所の割合は27.2%で、前回（24.4%）より2.8ポイント増加した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は16.6%で、今期の雇用状況と比較して2.4ポイント増加している。また、「不足」と回答した事業所の割合は26.6%で、今期の雇用状況と比較して0.6ポイント減少している。

有効求人倍率については、12月期で1.09となっており、前回調査9月期（1.24）と比較すると0.15ポイント減少している。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は18.5%で、前回（23.3%）より4.8ポイント減少した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が24.2%で、今期の設備投資実績よりは増加傾向にあるが、前回調査（27.7%）より3.5ポイント減少している。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値は増加、前期比の販売高D I 値は微減

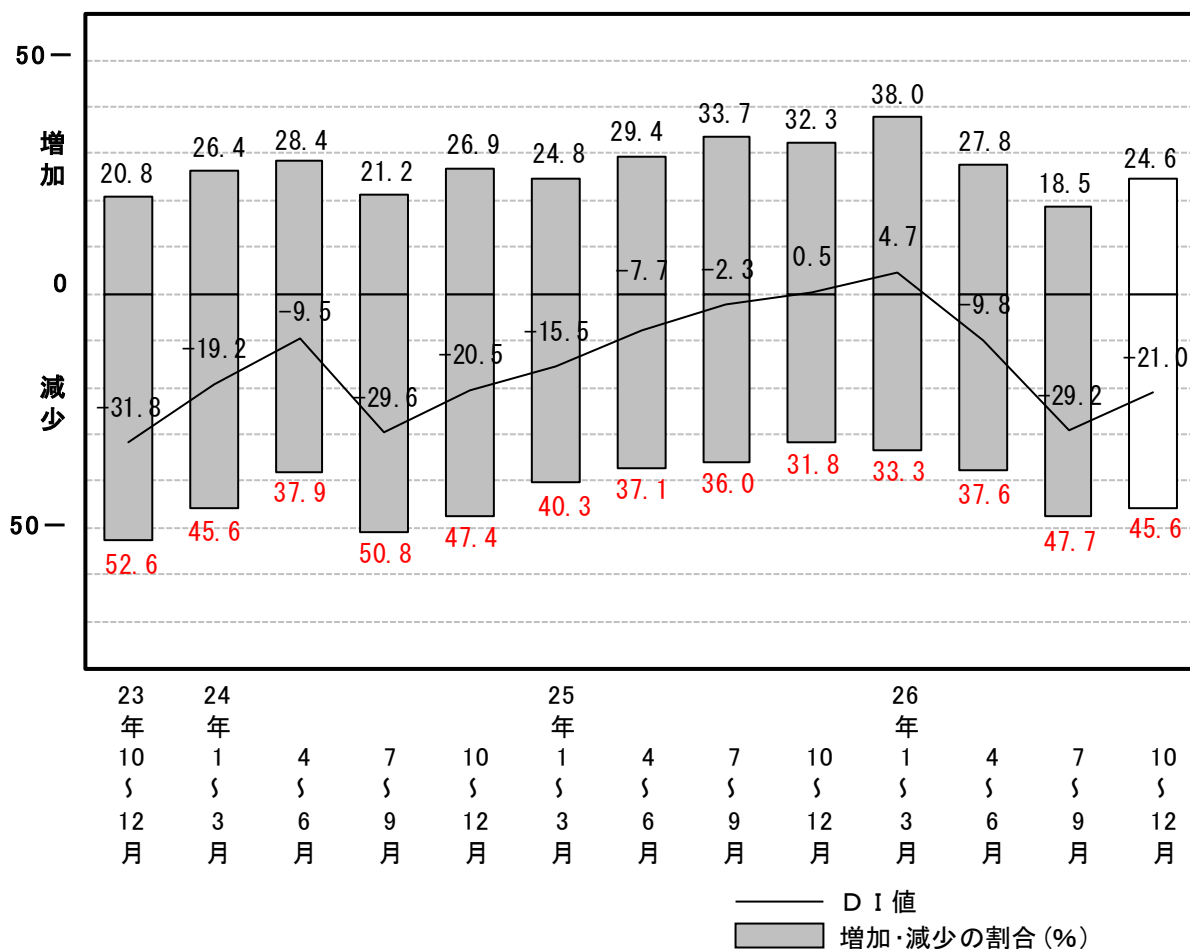
1-1 前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は24.6%で前回(18.5%)より6.1ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は45.6%で前回(47.7%)より2.1ポイント減少した。その結果、今期の販売高D I 値は▲21.0となり前回(▲29.2)より8.2ポイント増加した。(第1図 参照)

業種別のD I 値を分析すると、「その他」以外のすべて業種においては前回調査よりも増加しており、中でも「旅館業」においてはD I 値がプラスの値となっている。一方、「その他」においては前回調査よりも減少している。

(参考図 販売高D I 値の推移(各業種 前年同期比) 参照)

第1図 販売高D I 値の推移(前年同期比)



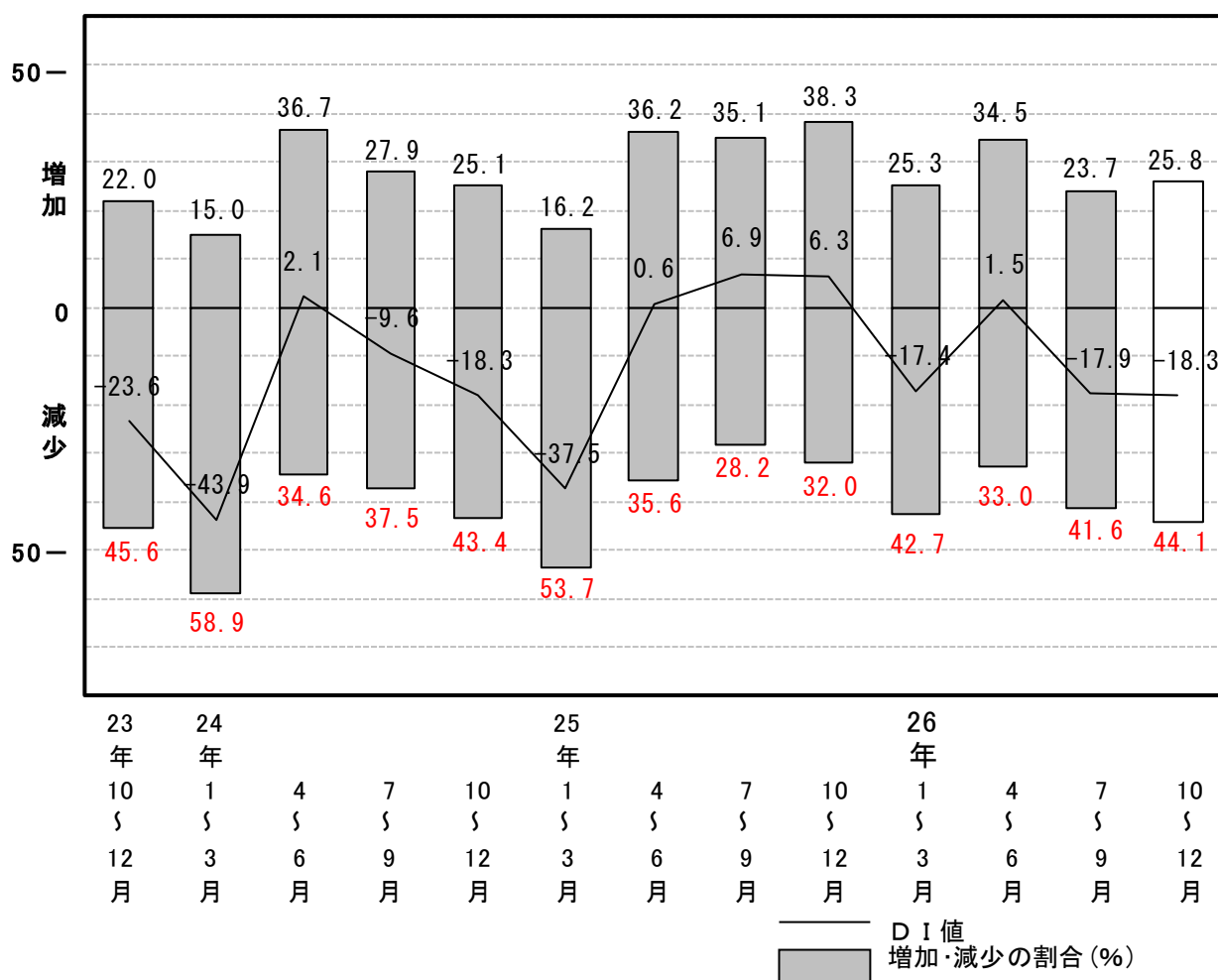
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は25.8%で前回(23.7%)より2.1ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は44.1%で前回(41.6%)より2.5ポイント増加した。その結果、今期のD I値は▲18.3となり、前回(▲17.9)より0.4ポイント減少した。(第2図 参照)

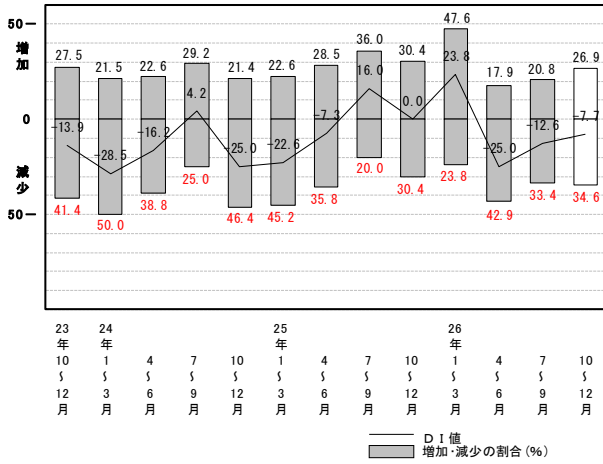
業種別のD I値を分析すると、「旅館業」以外のすべての業種は前回調査より増加している。一方、「旅館業」においては減少しており、D I値がマイナスの値となっている。

(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

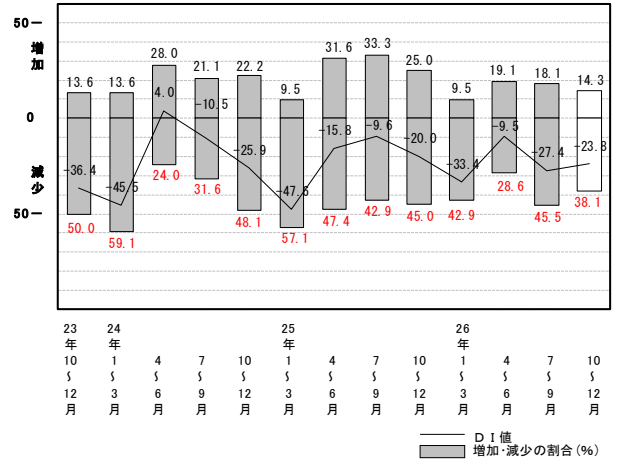
第2図 販売高D I値の推移(前期比)



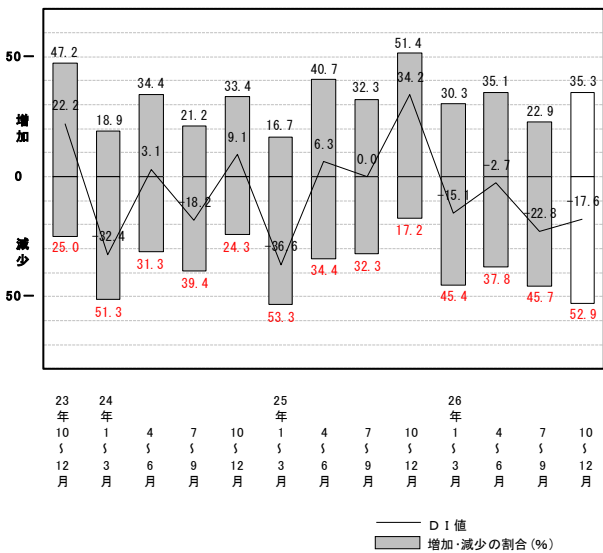
参考図 販売高DI値の推移（建設・土木業 前期比）



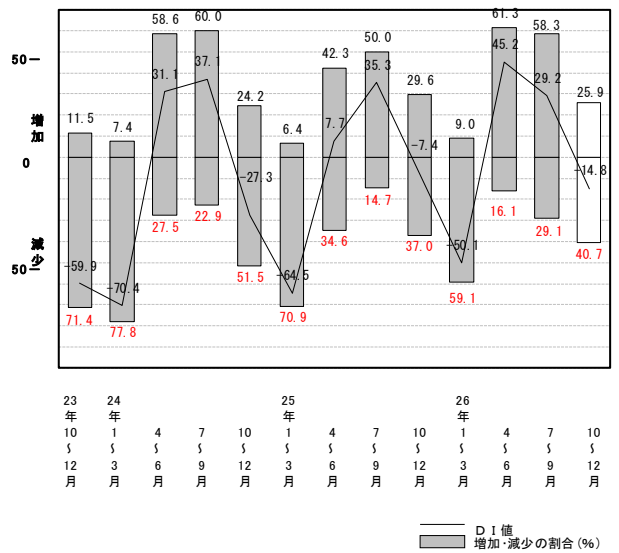
参考図 販売高DI値の推移（飲食業 前期比）



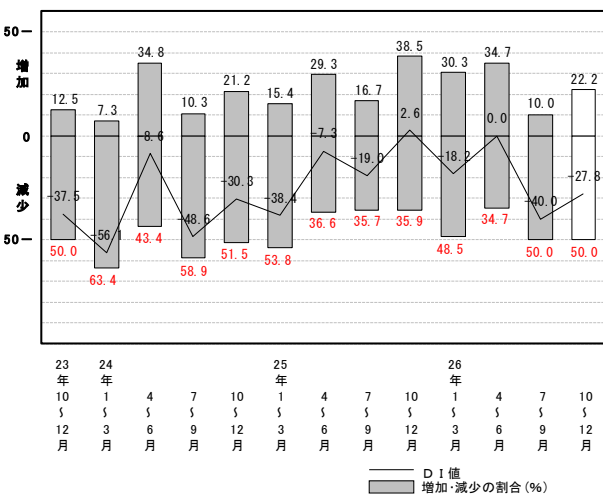
参考図 販売高DI値の推移（製造業 前期比）



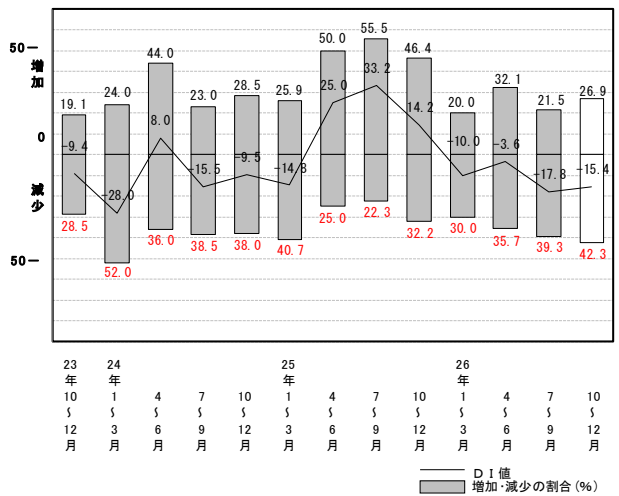
参考図 販売高DI値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高DI値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高DI値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向のD I 値は増加、来期見込は減少

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては▲22.5となり前回(▲25.0)より2.5ポイント増加した。(第3図 参照)

前回調査時における来期見込のD I 値は▲30.6(5.6ポイント減少見込)であったことを踏まえると、今期は前回調査時に予測していたよりも、景気が悪化しなかったと考えられる。

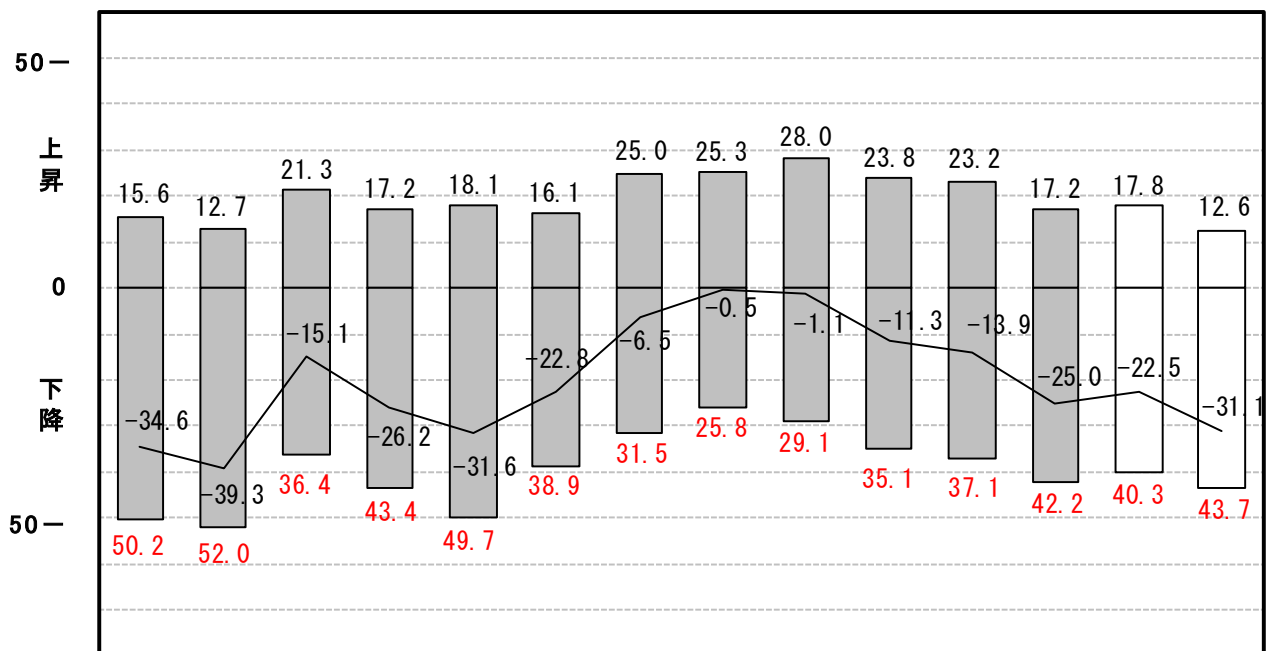
また、来期見込(今期比)のD I 値は▲31.1で今期値より8.6ポイント減少しており、今期よりも更に厳しい状況になると考えている事業所の割合が多い。

業種別のD I 値を分析すると、「製造業」「卸売・小売業」「その他」においては増加しているが、それ以外の業種においては減少している。

来期予測に関しては、「卸売・小売業」では上昇すると予測している事業所の割合が多いが、それ以外の業種においては下降すると予想している事業所の割合が多い。

(参考図 景気D I 値の推移(各業種) 参照)

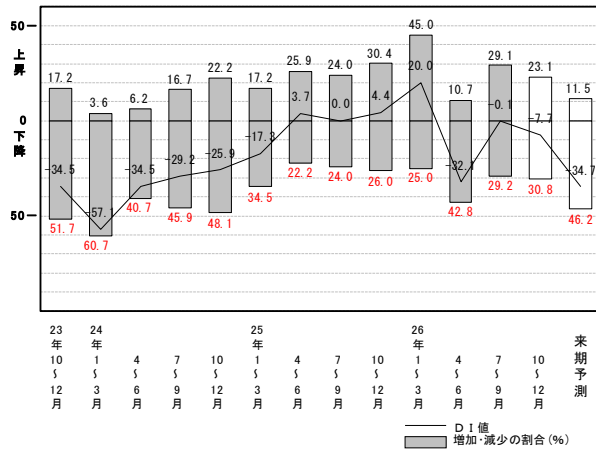
第3図 景気D I 値の推移(全体)



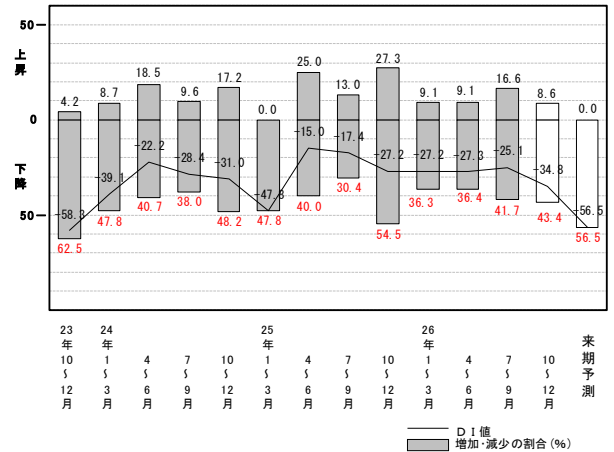
23年	24年	25年			26年				来期
10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	予測
5月	5月	5月	5月	5月	5月	5月	5月	5月	
12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	

— D I 値
 増加・減少の割合 (%)

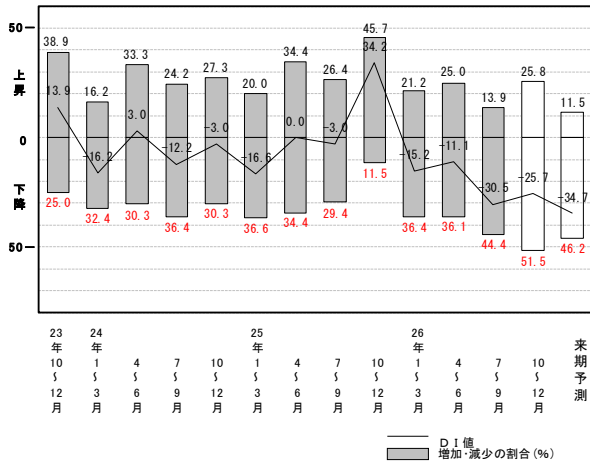
参考図 景気DI値の推移（建設・土木業）



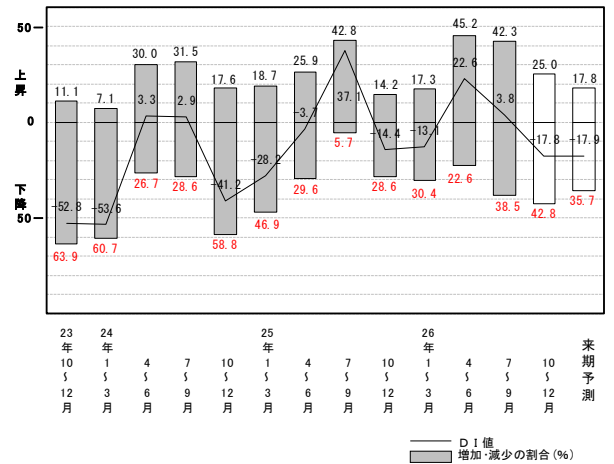
参考図 景気DI値の推移（飲食業）



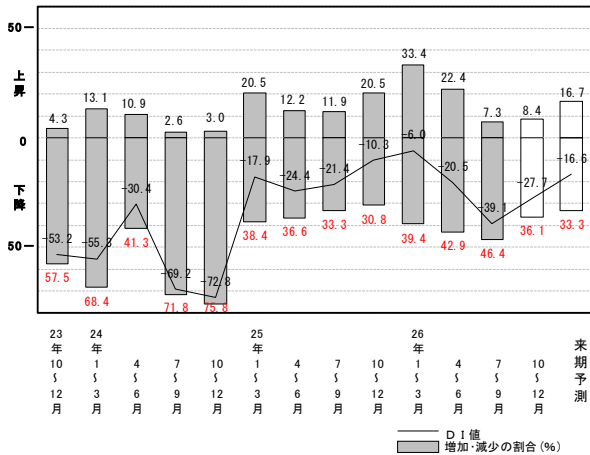
参考図 景気DI値の推移（製造業）



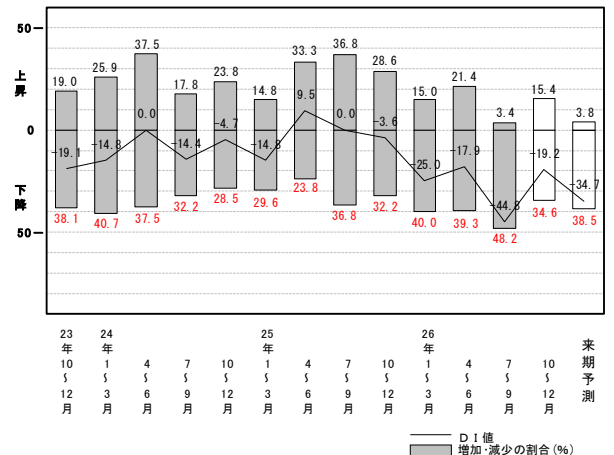
参考図 景気DI値の推移（旅館業）



参考図 景気DI値の推移（卸売・小売業）



参考図 景気DI値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況は「過剰感」と「不足感」が双方増加

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は14.2%で、前回（13.6%）より0.6ポイント増加した。

また、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は27.2%で、前回（24.4%）より2.8ポイント増加した。

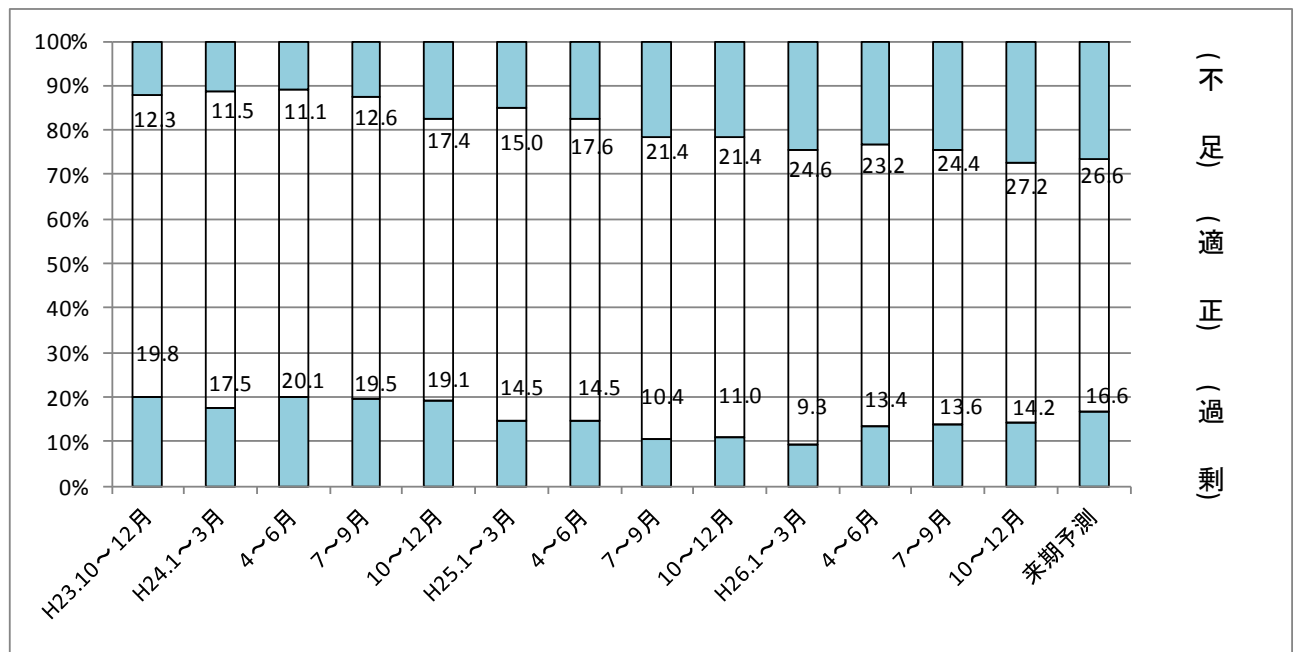
来期予測に関しては、「過剰」が16.6%で今期より2.4ポイント増加している。一方、「不足」は26.6%で今期より0.6ポイント減少している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、「旅館業」「その他」の業種において「過剰」と回答している事業所の割合が増加しているが、「不足」と回答している事業所の割合も増加している。

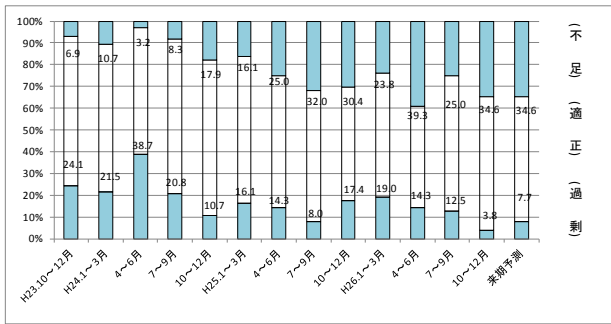
来期予測に関しては、「建設・土木業」「製造業」「飲食業」「旅館業」の業種において「過剰」と回答している事業所の割合が増加している。一方、「不足」と予測する事業所の割合が増加している業種は「卸売・小売業」のみである。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

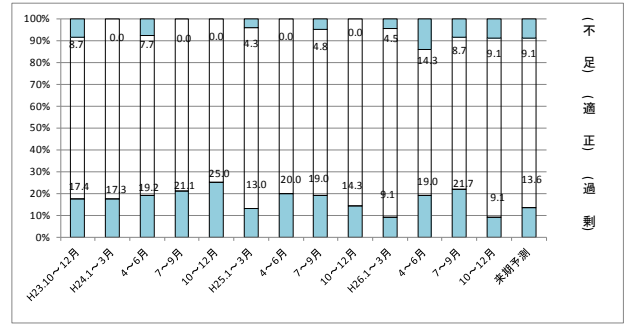
第4図 雇用の状況の推移（全体）



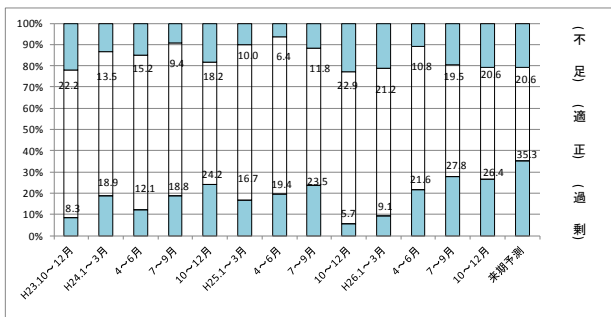
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



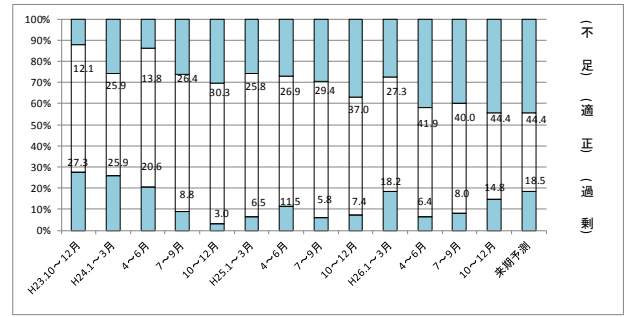
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



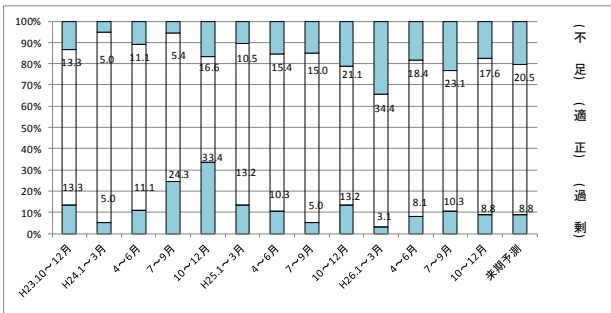
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



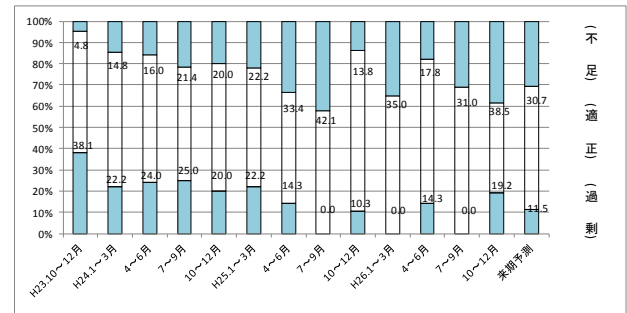
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

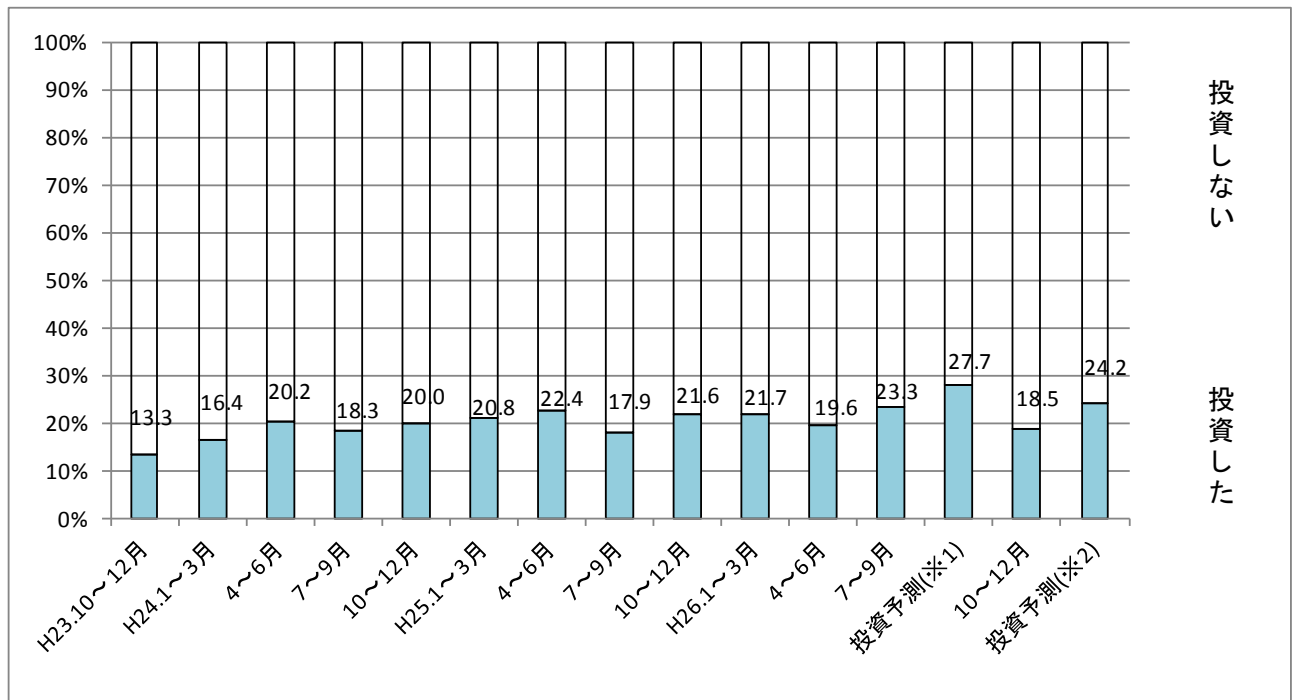
設備投資を行った事業所は減少 来期以降の設備投資計画も減少傾向

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は18.5%で、前回（23.3%）より4.8ポイント減少した。（第5図 参照）また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は24.2%となっており、前回調査時の予測値（27.7%）より3.5ポイント減少した。

業種別にみると、すべての業種において、今期の設備投資実績が前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年間の投資計画は、「その他」の業種では前回調査の予測値を上回っているが、それ以外の業種は前回調査の予測値を下回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



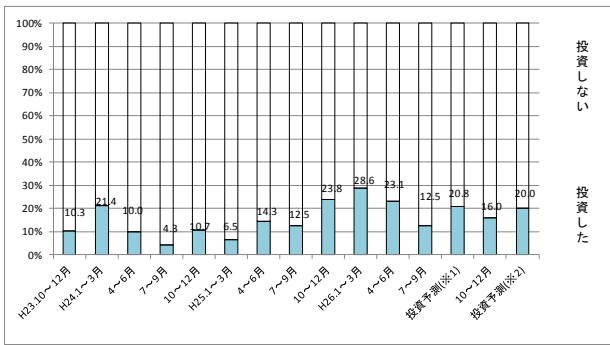
投資予測※1

前回調査（7～9月期）における向こう1年間の投資計画

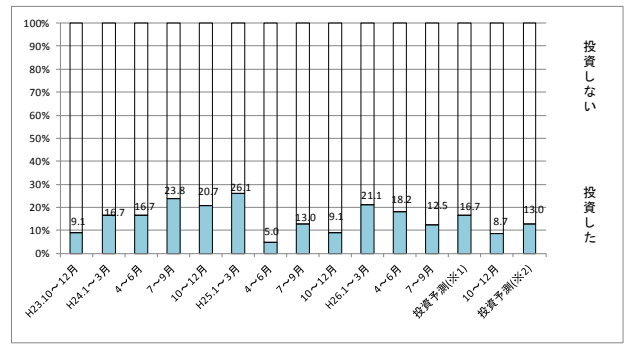
投資予測※2

今回調査（10～12月期）における向こう1年間の投資計画

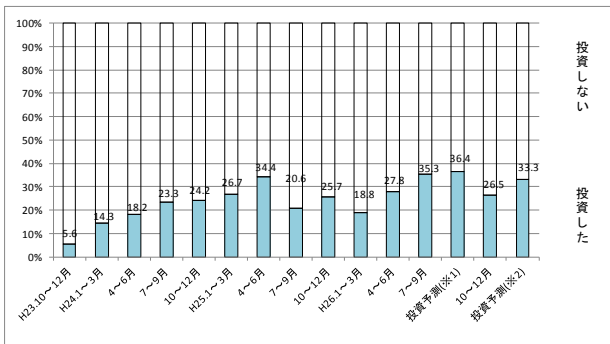
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



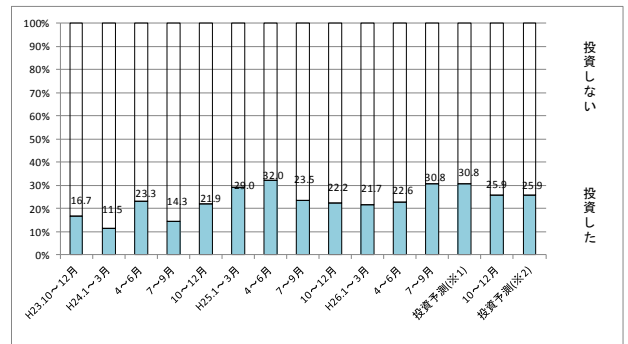
参考図 設備投資の推移(飲食業)



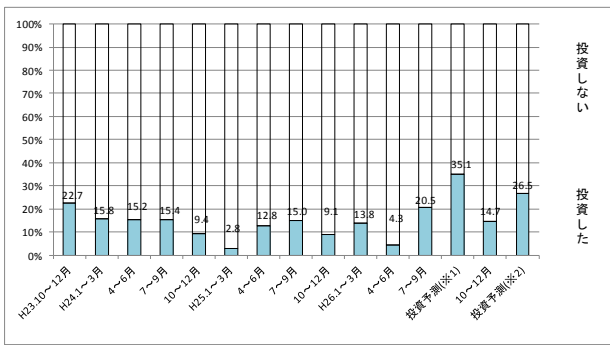
参考図 設備投資の推移(製造業)



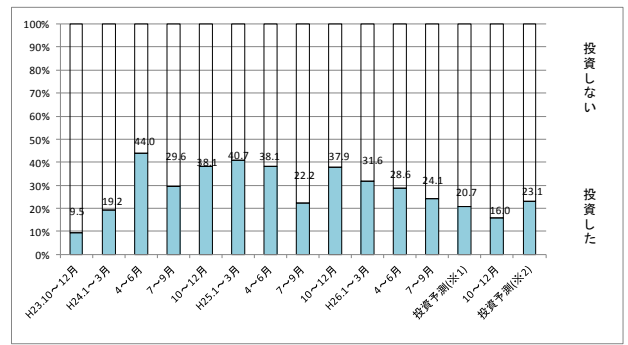
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

平成26年 10月～12月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産業全体	建設土木	製造	卸・小売	飲食	旅館	その他
販売高 出荷額 工事高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	5.3	7.7	0.0	2.8	4.8	14.8	3.8
		3%以上10%未満増加	19.3	19.2	28.6	13.9	9.5	22.2	19.2
		横ばい	29.8	30.8	11.4	30.5	38.1	37.1	38.5
		3%以上10%未満減少	24.0	3.8	22.9	36.1	38.1	11.1	30.8
		10%以上減少	21.6	38.5	37.1	16.7	9.5	14.8	7.7
	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	7.6	15.4	11.8	0.0	9.5	11.1	0.0
景気の動向 自社の景気	(今期) 前期と比べて	上昇した	2.9	0.0	2.9	2.8	4.3	7.1	0.0
		やや上昇した	14.9	23.1	22.9	5.6	4.3	17.9	15.4
		横ばい	41.9	46.1	22.7	55.5	48.0	32.2	50.0
		やや下降した	23.6	7.7	28.6	22.2	30.4	21.4	30.8
		下降した	16.7	23.1	22.9	13.9	13.0	21.4	3.8
	(来期見込) 今期と比べて	上昇する	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
雇用人員	(今期) 今期水準	過剰である	1.2	0.0	2.9	0.0	0.0	3.7	0.0
		やや過剰である	13.0	3.8	23.5	8.8	9.1	11.1	19.2
		適正である	58.6	61.6	53.0	73.6	81.8	40.8	42.3
		やや不足している	22.5	34.6	11.8	17.6	9.1	33.3	30.8
		不足している	4.7	0.0	8.8	0.0	0.0	11.1	7.7
	(来期予想) 来期水準	過剰となる	1.8	0.0	2.9	0.0	0.0	7.4	0.0
設備投資	(今期) 今期実績	設備投資した	18.5	16.0	26.5	14.7	8.7	25.9	16.0
		設備投資していない	81.5	84.0	73.5	85.3	91.3	74.1	84.0
	(来期以降) 計画(向こう1年)	//を計画している	24.2	20.0	33.3	26.5	13.0	25.9	23.1
資金繰り	(今期) 前年同期と比べて	楽になった	3.5	4.0	0.0	5.6	4.3	3.7	4.0
		やや楽になった	8.2	8.0	5.9	11.1	0.0	7.4	16.0
		横ばい	55.9	56.0	50.0	55.5	52.2	59.3	64.0
		やや苦しくなった	20.6	20.0	23.5	22.2	34.8	11.1	12.0
		苦しくなった	11.8	12.0	20.6	5.6	8.7	18.5	4.0
	(今期) 前期と比べて	楽になった	3.0	4.0	0.0	5.7	4.3	3.7	0.0
原材料購入 購入価格、 仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	上昇した	17.8	12.0	29.4	11.1	13.0	29.6	8.3
		やや上昇した	47.3	64.0	38.2	47.2	65.2	44.4	29.2
		横ばい	28.9	24.0	29.5	33.3	13.1	14.9	58.3
		やや低下した	3.0	0.0	0.0	2.8	8.7	3.7	4.2
		低下した	3.0	0.0	2.9	5.6	0.0	7.4	0.0
	(今期) 前期と比べて	上昇した	15.5	12.0	26.5	2.9	13.0	29.6	8.3
購入価格、 仕入価格等	(今期) 前期と比べて	やや上昇した	42.9	44.0	35.3	51.4	56.5	44.4	25.0
		横ばい	33.8	44.0	32.4	37.1	21.8	11.2	58.4
		やや低下した	3.6	0.0	2.9	2.9	8.7	0.0	8.3
		低下した	4.2	0.0	2.9	5.7	0.0	14.8	0.0

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,万円)

区 分	20年	21年	22年	24年
事業所数 (指数)	254 (100)	232 (91)	222 (87)	210 (82)
従業者数 (指数)	5,454 (100)	5,321 (97)	5,347 (98)	5,439 (99)
製造品出荷額等 (指数)	11,578,318 (100)	10,585,570 (91)	10,355,962 (89)	11,898,399 (102)

工業統計

商業指標

(単位:店,人,万円)

区 分	14年	16年	19年	24年
商店数 (指数)	1,963 (100)	1,872 (95)	1,796 (91)	1,368 (69)
従業者数 (指数)	10,141 (100)	9,989 (98)	9,586 (94)	7,439 (73)
商品販売額 (指数)	27,352,095 (100)	24,298,245 (88)	22,692,576 (82)	18,136,677 (66)

商業統計、平成24年経済センサスー活動調査

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	26年	25年	24年	23年
1月	357,000	331,000	337,000	313,000
2月	249,000	247,000	239,000	247,000
3月	253,000	224,000	196,000	150,000
4月	404,000	389,000	361,000	261,000
5月	431,000	397,000	385,000	358,000
6月	214,000	217,000	202,000	189,000
7月	265,000	270,000	255,000	266,000
8月	438,000	475,000	464,000	436,000
9月	329,000	310,000	301,000	279,000
10月	490,000	485,000	489,000	471,000
11月	364,000	359,000	323,000	309,000
12月	231,000	241,000	217,000	202,000
累 計	4,025,000	3,945,000	3,769,000	3,481,000

観光課資料

有効求人倍率(飛騨管内)

	有効求人倍率	
	26年	25年
1月	0.92	0.88
2月	0.91	0.88
3月	0.94	0.93
4月	0.99	0.90
5月	0.99	0.85
6月	1.12	0.91
7月	1.19	1.02
8月	1.30	1.13
9月	1.24	1.15
10月	1.19	1.11
11月	1.12	1.08
12月	1.09	1.04

高山公共職業安定所資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	26年	25年
1月	171,000	157,000
2月	153,000	153,000
3月	165,000	150,000
4月	386,000	365,000
5月	426,000	388,000
6月	157,000	151,000
7月	145,000	143,000
8月	287,000	293,000
9月	215,000	203,000
10月	449,000	432,000
11月	361,000	348,000
12月	208,000	206,000
累計	3,123,000	2,989,000

観光課資料